

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度実績)

事務事業コード	020102280	予算コード	01081260	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	教育問題審議会運営事業			正規職員数	0.1	国庫支出金	有効性	教育問題審議会で答申するまで事業を継続する必要がある。	B
担当課	教育総務課			嘱託職員数	0	府支出金	効率性		
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数	0.17	市債	妥当性		
	■条例・規則			歳出(千円)		その他	受益者負担		
	泉佐野市付属機関条例、泉佐野市教育問題審議会規則			人件費総額	932	一般財源			
					1,340	減価償却費			
					408	事業費			
事務事業類型	運営事業	評価区分		フルコスト(千円)	1,340	緊急性		事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	13	公的関与	A	年度途中に審議会が設置	
対象				活動指標	H26実績	実施主体・委託化	A		
内部事務	対象数	14名		審議会会議	6.0	他の事務事業との関連	A		
審議会委員						透明性	A		
事業の内容						財政健全化計画	該当なし		
泉佐野市付属機関条例に基づき設置された、教育問題審議会は、教育委員会の諮問に応じて、教育行政における諸問題についての重要事項の調査審議し、意見を述べるものとされております。教育総務課は、その会議の開催と運営、庶務を行う。				成果指標	H26実績	財政健全化の取組	該当なし		
				述べ出席委員数	71.0	改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的				コスト指標	H26実績				
少子化の進行と住宅開発などによる児童数の地域的な偏在が生じたため、将来を見据えた通学区域の再編成が必要。そのため、学校規模の適正化と、安全面を配慮した全市的な通学区域の見直しを検討する。				審議会1回開催当たりの経費	223,333.0				